

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-001		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての事務事業 ・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員 				
	意図（どういう状態にしたいのか）	市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				

事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・部課係の数(4/1現在) 【H25】19部20室84課214係 【H26】19部21室82課211係 				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所) 				
	③市民参画の推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画推進会議の設置、開催【H23～】 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握【H23～】 ・市民参画条例職員研修会の開催 【H25】係長級職員 83名 ・政策提案手続の受理【H26】 				
	④コンプライアンスの推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 ・庁内法律相談の件数 【H24】333件 【H25】484件 【H26.12現在】463件 ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催 ・研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
25決算	4,450	41,970	46,420	0	0	0	46,420	正規	2.80	2/1/1	0.25
26当初予算	4,357	32,460	36,817	0	0	0	36,817	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	5,023	32,460	37,483	0	0	0	37,483	任期付	0.25	合計	4.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	市民参画推進会議委員報酬	198	報酬	市民参画推進会議委員報酬	396
報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	100	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	160
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	379	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	705
委託料	公益監察業務委託	2,754	委託料	公益監察業務委託	2,754
使用料及び賃借料	コピー使用料	720	使用料及び賃借料	コピー使用料	733
その他	旅費、役務費、備品購入費	206	その他	旅費、役務費、備品購入費	275
合計(A)		4,357	合計(B)		5,023

予算増減(B)-(A)	666	主な理由	市民参画推進会議の実施回数が増えるため。
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-002		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか） 市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。 ・職員研修 新規採用職員対象【H25】年2回 【H26】年1回 【H27】年1回(予定)</p> <p>②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るパンダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く) 【H25】2,668,112通 【H26】2,900,000通(見込み) 【H27】2,900,000通(見込み) ・郵便等事務マニュアルの更新 ・本庁舎と環境部・下水道部・消防本部・市民センター・サービスコーナーとの運送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 【H26】封筒270,000枚、納付書ほか45,000枚 【H27】封筒300,000枚、納付書ほか55,000円(見込み) ・パンダーの購入数 【H25】5,400冊 【H26】4,500冊 【H27】5,300冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H25】124トン 【H26】120トン(見込み) 【H27】120トン(見込み)</p> <p>③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H25】更新39台 【H26】更新113台</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
25決算	104,536	17,180	121,716	0	0	0	121,716	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	112,751	17,840	130,591	0	0	0	130,591	任期付	1.00	合計	3.20
27当初予算	112,373	17,840	130,213	0	0	0	130,213				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								26年度当初予算事業費明細
	需用費	パンダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,340		役務費	郵便料など	98,000	
	役務費	郵便料など	98,008		委託料	運送業務委託	4,344	
	委託料	運送業務委託	4,134		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,689	
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,231					
	負担金補助及び交付金	研修負担金	32					
	合計(A)			112,751		合計(B)		112,373

予算増減(B)-(A)	-378	主な理由	高速印刷機使用料の削減による。研修負担金、研修旅費の削減による。
--------------------	------	-------------	----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	事業	社会福祉法人指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市が所管する社会福祉法人
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な法人運営の確保を図る。

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成27年1月末現在25法人	
	①社会福祉法人の設立の認可【H25】0件【H26】1件【H27】1件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H25】24件【H26】7件【H27】5件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H25】全24法人【H26】全24法人【H27】全25法人 ④社会福祉法人への指導監査【H25】書面監査 全24法人 実地監査 6法人【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人【H27】書面監査 全25法人 実地監査 14法人 ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H25】0件【H26】0件(見込み)【H27】未定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	7/11 1/1	その他
25決算	735	20,750	21,485	0	0	0	21,485	正規	2.50	7/11 1/1	0.00
26当初予算	752	20,500	21,252	0	0	0	21,252	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134	任期付	0.00	合計	2.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償		20	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修等旅費	96	旅費	研修等旅費		23
需用費		書籍など	25	需用費	書籍など		25
委託料		業務顧問委託料	519	委託料	業務顧問委託料		519
使用料及び賃借料		説明会等会場使用料	10	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料		20
負担金補助及び交付金		研修負担金	82	負担金補助及び交付金	研修負担金		27
合計(A)			752	合計(B)			634

予算増減(B)-(A)	-118	主な理由	研修内容の見直しによる研修負担金、それに伴う研修旅費の減によるもの
--------------------	------	-------------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001		
		予算所管課	総務部法務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。

事業内容	①	条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成24年 新規制定、改正等本数(条例)37本、(規則)37本、(訓令)13本、(要綱)61本 ・平成25年 新規制定、改正等本数(条例)56本、(規則)45本、(訓令)10本、(要綱)88本 ・平成26年 新規制定、改正等本数(条例)46本、(規則)52本、(訓令)4本、(要綱)60本
	②	議案書全般の作成及び審査を行う。
	③	例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。
	④	法令実務研修を実施する。 ・平成24年度 (日数)2日間、(受講生)19名 ・平成25年度 (日数)2日間、(受講生)16名 ・平成26年度 (日数)2日間、(受講生)18名
	⑤	明石市住民投票条例検討委員会の答申を基に、条例案の検討を進め、市議会に提案する。
	⑥	明石市自治基本条例の検証を市民参画の下で行う。 ・所管部課及び庁内検証会議による確認・検証作業の実施 ・(仮称)市民検証会議を設置し、庁内検証会議の検証結果を参考に更なる検証の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	その他
25決算	11,678	38,180	49,858	0	0	0	49,858	正規	4.60	7/10	0.00
26当初予算	22,974	37,720	60,694	0	0	0	60,694	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,294	37,720	55,014	0	0	0	55,014	任期付	0.00	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	住民投票条例検討委員会委員報酬	396	報償費	訴訟代理等に係る弁護士報償、(仮称)自治基本条例市民検証会議委員報償	5,000
報償費	訴訟代理等に係る弁護士報償、住民投票条例検討委員会相談謝礼	9,920	旅費	近接地旅費等	48
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,370	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,292
委託料	例規類集経費、住民投票条例検討委員会会議録作成	7,818	委託料	例規類集経費	7,818
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,875	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,850
その他	旅費、役務費、研修参加負担金	595	その他	役務費、研修参加負担金	286
合計(A)		22,974	合計(B)		17,294

予算増減(B)-(A)	-5,680	主な理由	任期付弁護士職員の採用に伴い、訴訟代理に係る弁護士報償費の額を減らしたため
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-001	
		予算所管課	総務部情報管理課			
		連絡先	(078)918-5009			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程		
	事業	電子計算処理システム管理運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。
	<ol style="list-style-type: none"> 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費（平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円） 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	563,663	53,120	616,783	0	0	0	616,783	正規	6.40	7/11/1	0.00
26当初予算	576,805	52,480	629,285	0	0	85,529	543,756	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	648,154	52,480	700,634	15,533	0	85,443	599,658	任用付	0.00	合計	6.40

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,315		需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444		
委託料	情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料	541,576	委託料	システム運用業務、番号制度のシステム改修業務等委託	614,529		
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	25,700	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	24,093		
負担金補助及び交付金	地方自治情報センター、業務研修参加負担金	610	負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	610		
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160		
合計（A）			576,805	合計（B）			648,154

予算増減(B)-(A)	71,349	主な理由	社会保障・税番号制度に伴う住民情報システム改修業務委託実施による委託料の増。
--------------------	--------	-------------	----------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-002				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	地域情報化促進事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。

事業内容	<p>1 行政情報発信に於ける職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,161	16,575	17,736	0	0	0	17,736	0.70	0.00	0.00
26当初予算	1,209	5,740	6,949	0	0	0	6,949	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,214	5,740	6,954	0	0	0	6,954	0.00	0.00	0.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,179	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184		
合計(A)			1,209	合計(B)			1,214

予算増減(B)-(A)		5	主な理由	兵庫県電子申請共同運営システム開発・運用経費負担金の増。
-------------	--	---	------	------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-003		
		予算所管課	総務部情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー			
	事業	情報化基盤整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

事業内容	1.	職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H24】340台 【H25】490台 【H26】280台 ・Windows XP のOS更新作業 【H24】176台 【H25】236台
	2.	サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用
3.	市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入	
4.	市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設	
5.	情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H24-14回、H25-13回、H26-10回(1月まで)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	1.00
25決算	147,162	30,195	177,357	0	0	0	177,357	正規	3.50	アルバイト	1.00
26当初予算	150,865	33,100	183,965	0	0	2,406	181,559	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	138,226	33,100	171,326	0	0	2,134	169,192	任期付	1.00	合計	5.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	需用費
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,254	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	22,941		
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	8,454	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404		
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	112,103	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	103,235		
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054		
その他	旅費及び備品購入費	170	その他	旅費及び備品購入費	170		
合計(A)		150,865	合計(B)		138,226		

予算増減(B)-(A)	-12,639	主な理由	職員用パソコンの賃貸借期間終了に伴う賃借料の減、庁内通信機器更新業務委託の終了に伴う委託料の減等。
--------------------	---------	-------------	---------------------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-004		
			予算所管課	総務部情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法				
	事業	統計調査一般事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市民							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。							
事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。							
	刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成25年度 2回 ・平成26年度 2回 ・平成27年度 4回(予定) 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成25年度 183点(299人) ・平成26年度 51点(119人) ・平成27年度(見込み) 70点弱(130人弱) ・近畿都市統計要覧(平成27年版)の作成							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	821	5,165	5,986	0	0	0	5,986	正規	0.30	7/11/1	0.00
26当初予算	552	4,330	4,882	0	0	30	4,852	再任用	0.55	その他	0.00
27当初予算	101	4,330	4,431	0	0	30	4,401	任期付	0.00	合計	0.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	市部統計協議会会出席等旅費	20	旅費	市部統計協議会会出席等旅費	19
需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	10	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10
使用料及び賃借料	コピー使用料・GISソフト等使用料	463	使用料及び賃借料	コピー使用料	13
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59
合計(A)		552	合計(B)		101

予算増減(B)-(A)	-451	主な理由	GISソフト等使用料について国勢調査交付金での支払いとするため、国勢調査事業に事業替えしたため。
-------------	------	------	--------------------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 統計調査員確保対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-005		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	統計調査総務費		根拠法令・要綱等 統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	統計調査員						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の世代交代及び調査員の質の向上を図る。						
事業 内容	1. 平成27年国勢調査に向けて登録調査員の確保並びに登録調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。 登録者数 ; 359人(平成26年3月末日現在) 360人(平成27年3月末日現在見込み) 370人(平成28年3月末日見込み) ※ 登録基準数 145 ・平成25年度研修会 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」 参加者数:71人 ・平成26年度統計功労表彰受賞者 藍綬褒章 1名 兵庫県知事表彰 1名 兵庫県知事感謝状 2名 総務大臣表彰 2名 厚生労働大臣表彰 1名 経済産業省感謝状 1名						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11 外	その他
25決算	106	3,165	3,271	61	0	0	3,210	0.25	0.10	0.00	0.00
26当初予算	173	2,650	2,823	63	0	0	2,760	0.10	0.10	0.00	0.00
27当初予算	170	2,650	2,820	61	0	0	2,759	0.10	0.10	0.00	0.45

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼		30		報償費
	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92
	役務費	定型郵便物郵送料	34		役務費	定型郵便物郵送料	32
	使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	17		使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16
	合計(A)		173		合計(B)		170

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	交付金減のため。
-----------------	----	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-006				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領					
	事業	人口移動状況報告事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	毎月の人口移動状況
	意図（どういう状態にしたいのか）	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。

事業内容	1. 住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。
-------------	----------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	19	2,075	2,094	19	0	0	2,075	0.16	0.00	0.00	0.00
26当初予算	59	1,312	1,371	59	0	0	1,312	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	60	1,312	1,372	60	0	0	1,312	0.00	0.00	0.00	0.16

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	25		需用費	コピー用紙等消耗品	26
使用料及び賃借料	コピー使用料	34	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		
合計(A)			59	合計(B)			60

予算増減(B)-(A)		1	主な理由	
--------------------	--	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-007			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則					
	事業	学校基本調査事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項								
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:5月1日 ・平成24年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成25年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成26年調査 学校調査票提出枚数 79								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
25決算	16	2,158	2,174	16	0	0	2,158	0.17	0.00	0.00	0.00
26当初予算	42	1,394	1,436	72	0	0	1,364	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	42	1,394	1,436	72	0	0	1,364	0.00	0.00	0.00	0.17
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2				
	需用費	コピー用紙等消耗品	6		需用費	コピー用紙等消耗品	6				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		使用料及び賃借料	コピー使用料	34				
	合計(A)		42		合計(B)		42				
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-008			
				予算所管課		総務部情報管理課				
				連絡先		(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等		統計法、同法施行令、工業統計調査規則				
	事業	工業統計調査事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	製造業を対象として毎年末現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。									
1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査について、平成27年度は平成26年年度調査に係る督促等の事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） 事業所数 360（従業者4人以上の事業所）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	762	3,525	4,287	762	0	0	3,525	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,036	3,280	4,316	1,036	0	0	3,280	任期付	0.00	合計	0.40
27当初予算	14	3,280	3,294	14	0	0	3,280				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬		指導員・調査員報酬		913	旅費	
旅費		市町事務打合せ会出席等旅費	3	需用費		事務消耗品	5
需用費		調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品	29	役務費		定型郵便物郵送料	2
役務費		定型郵便物郵送料	8				
使用料及び賃借料		会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料	83				
合計（A）			1,036	合計（B）			14

予算増減 (B)-(A)	-1,022	主な理由	平成27年度工業統計調査は実施しないため
-----------------	--------	------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	商業統計調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-009	
			予算所管課	総務部情報管理課			
			連絡先	(078)918-5073			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則			
	事業	商業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 卸売・小売業に属する事業所 全数調査						
	意図（どういう状態にしたいのか） 商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。						
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、平成27年度は商業事業所の立地確認作業事務を行う。 ・26年調査 ・事業所数 1,096						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	6	415	421	3	0	0	418	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,918	0	4,918	5,168	0	0	-250	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	10	0	10	40	0	0	-30	0.00	0.00	0.00	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報酬	指導員・調査員報酬	4,554		需用費	事務消耗品	5				
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10		役務費	調査関係書類郵送料等	5				
	需用費	調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品	121								
	役務費	駅貼り広報ポスター・調査関係書類郵送料	79								
	使用料及び賃借料	会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料	154								
		合計(A)	4,918			合計(B)	10				
予算増減(B)-(A)		-4,908	主な理由	平成27年度は立地確認作業のみ実施							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国勢調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号			
			予算所管課	総務部情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令				
	事業	国勢調査事業						
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	国内に居住する人及び世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	国内に居住する人及び世帯を把握し、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する

事業内容	<p>1. 法定受託事務である基幹統計の平成27年国勢調査を遂行するための実査事務を行う。今回調査は20回目となる。</p> <p>2. 今回調査の特色 プライバシー意識の高まり、調査員が面談することが難しい世帯の増加などに対応するために、初めて全国一斉にオンライン回答の導入を行う。</p> <p>3. 調査期日 平成27年10月1日</p> <p>4. 調査区数 2,287（前回調査 2,133）</p> <p>5. 調査の規模(見込み)</p> <p>①人口概数 292,000人 ②世帯概数 122,000 ③指導員数 220人 ④調査員数 1,580人</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他		
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規		アパ'付	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	150,190	0	150,190	164,220	0	0	-14,030	0	任期付		合計	0.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬		109,406
					需用費	事務消耗品、事務説明会お茶、本部光熱費等	2,766
					役務費	調査票審査手数料、ポスター掲出料、調査関係書類郵送料等	13,154
					委託料	調査書類保管・仕分・運搬業務委託等	20,298
					使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー使用料等	4,374
					その他	調査協力謝金、事務説明会旅費	192
	合計(A)		0		合計(B)		150,190

予算増減 (B)-(A)	150,190	主な理由	5年周期で実施される基幹統計調査のため
-----------------	---------	------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012		
			予算所管課	総務部情報管理課				
			連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則				
	事業	経済センサス事業						
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所・企業全数調査							
	意図（どういう状態にしたいのか） 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。							
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサス-活動調査を遂行するための準備事務を行う。(調査の期日 平成28年6月1日) ・平成26年経済センサス-基礎調査 事業所数 4, 586							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
25決算	8	415	423	3	0	0	420	0.77	0.25	0.20	0.00
26当初予算	8,096	7,914	16,010	8,676	0	0	7,334	0.25	0.15	1.37	
27当初予算	205	7,914	8,119	295	0	0	7,824	0.15	合計	1.37	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	7,457		報償費	調査協力謝金	11
報償費	調査協力謝金	33	旅費	事業所訪問等旅費	10		
旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	14	需用費	事務消耗品、郵送用封筒製本費	120		
需用費	調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品	349	役務費	調査関係書類郵送料	15		
役務費	駅貼り広報ポスター・調査関係書類郵送料	74	使用料及び賃借料	コピー使用料	49		
使用料及び賃借料	会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料	169					
合計(A)			8,096	合計(B)			205

予算増減(B)-(A)	-7,891	主な理由	平成27年度は平成28年経済センサス-活動調査の準備事務のみ実施
-------------	--------	------	----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		世界農林業センサス事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-014			
				予算所管課		総務部情報管理課				
				連絡先		(078)918-5073				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度			
	目	基幹統計調査費		根拠法令 ・要綱等		統計法、統計法施行令、農林業センサス規則				
	事業	世界農林業センサス事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
事業 目的	対象（誰を・何を）									
	農林業を営む個人、組織、法人等 全数調査									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。									
1. 法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスのデータ修正を行う。 ・2015年調査(見込み)・調査客体数 約2,400										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	6	415	421	4	0	0	417	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,378	3,110	5,488	2,508	0	0	2,980	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	20	3,110	3,130	20	0	0	3,110	0.25	0.00	0.00	0.55
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報酬	指導員・調査員報酬		2,168		旅費	県事務説明会出席旅費		2		
	旅費	市長事務打ち合わせ会出席等 旅費		9		需用費	事務消耗品		13		
	需用費	調査員事務打ち合わせ会お茶・ 事務消耗品		99		役務費	調査関係書類郵送料		5		
	役務費	定型郵便物郵送料		30							
	使用料及び賃 借料	会場借上げ料・コピー使用料		72							
	合計(A)					2,378	合計(B)				20
	予算増減 (B)-(A)		-2,358	主な理由		平成27年度は2015年調査データの修正処理のみ					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 工事検査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115005000-001		
		予算所管課		総務部工事検査課			
		連絡先		(078)918-5071			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等 地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-2 自立した地方行政の推進					
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	明石市発注工事						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。						
<p>① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成27年度 検査予定件数(専任)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完成検査 160件 (平成26年度見込み 151件 平成25年度 176件) ・ 中間検査 60件 (平成26年度見込み 54件 平成25年度 53件) ・ 抜き打ち状況調査 50件 (平成26年度見込み 47件 平成25年度 61件) <p>② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
25決算	1,315	49,350	50,665	0	0	0	50,665	再任用	3.00	その他	0.00
26当初予算	1,205	44,100	45,305	0	0	209	45,096	任期付	2.00	合計	8.50
27当初予算	1,587	44,100	45,687	0	0	222	45,465				

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		工事成績評定委員会委員報酬		76	報償費	
旅費		検査研修旅費	125	旅費		検査研修旅費	97
需用費		消耗品費(検査事務に係る消耗品)	457	需用費		消耗品費(検査事務に係る消耗品)	748
その他		委託料・役務費 工事検査システム保守費他	228	その他		委託料・役務費 工事検査システム保守費他	463
使用料及び賃借料		検査事務等に係るコピー代	90	使用料及び賃借料		検査事務等に係るコピー代	90
負担金補助及び交付金		検査研修負担金	229	負担金補助及び交付金		検査研修負担金	118
合計(A)			1,205	合計(B)			1,587

予算増減 (B)-(A)	382	主な理由	契約管理システム改修費用のため、委託料(臨時)の増。
-----------------	-----	------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001	
		予算所管課	総務部職員室人事課			
		連絡先	(078)918-5006			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令 ・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市議会議員及び明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。
事業内容	【公務災害認定委員会の開催】	議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:0回開催/0案件 H26年度:0回開催/0案件 H27年度:必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】	公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H25年度:0回開催/0案件 H26年度:0回開催/0案件 H27年度:必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審議会の開催】	議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。また、前年度より引き続き、非常勤の行政委員会委員の報酬等のあり方について、調査・審議等を行い、本年度、意見のとりまとめを行う。 (H25年度:3回開催 H26年度:7回開催 H27年度:必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】	一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:2回開催/7案件 H26年度:2回開催/6案件 H27年度:随時開催)
	【健康管理委員会の開催】	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:6回開催/8案件 H26年度:4回開催/4案件 H27年度:随時開催)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アハハ	0.00
25決算	532	4,150	4,682	0	0	0	4,682	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,086	4,100	5,186	0	0	0	5,186	任期付	0.00	合計	0.50
27当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	853		報酬	各委員会委員報酬	853
報償費	健康管理委員会等謝礼	223	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		
需用費	各委員会用諸経費	10	需用費	各委員会用諸経費	10		
合計(A)			1,086	合計(B)			1,186

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	特別職報酬等審議会などの開催回数が増える予定のため
-----------------	-----	------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-002		
		予算所管課	総務部職員室人事課				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。</p> <p>財政健全化を成し遂げなければならない状況の中、総人件費の削減が、市経営上、最重要課題の一つとなっており、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。</p>					
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】	管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 （管理職試験の受験者-H25:37人、H26:42人 ポストチャレンジ受験者数-H25:64人、H26:61人 専任職受験者数-H25:1人 H26:2人）					
	【②職員の定数及び配置に関すること】	総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数（正規職員）の削減に取り組む。 （総職員数（正規職員） H24年4月:2,017人 H25年4月:1,995人、H26年4月:1,955人）					
	【③職員の試験及び選考に関すること】	人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行う。また、より多くの優秀な人材をより早く確保するため、国・県をはじめ他都市の動向等も注視しつつ、昨年度と同様、できるだけ早期に採用試験を開始する。 （大卒事務職応募者 H23:625人 H24:751人 H25:1,066人 H26:1,127人）。					
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】	休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。					
	【⑤職員の給与等に関すること】	（ア）引き続き、地域手当や退職手当の段階的な引き下げを行うとともに、ラスパイレックス指数引き下げのため、H27年1月の定期昇給を半減したほか、人事院勧告を踏まえた国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 （総人件費 H24:204億円 H25:202億円 H26:204億円） （イ）H25年12月に部長級職員を対象に導入した査定ボーナスについて、本年度は次長級職員、次年度は課長級職員へ、段階的に対象者の拡大を図る。また、新たに、本年度から部長級職員を対象に査定昇給制度の導入を図る。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	11.50	7/11/1	0.00
25決算	18,885	96,700	115,585	0	0	0	115,585	正規	11.50	7/11/1	0.00
26当初予算	18,679	99,500	118,179	0	0	1	118,178	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	31,400	99,500	130,900	0	0	1	130,899	任期付	2.00	合計	13.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	消耗品費等	1,323		役務費	採用試験広告料等	2,200
	役務費	採用試験広告料等	2,200		委託料	採用試験問題採点ほか	25,497
	委託料	採用試験問題採点ほか	13,384		使用料及び賃借料	会場使用料他	1,602
	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,612		その他	旅費	160
	その他	旅費、各会参加者負担金	160				
合計(A)			18,679	合計(B)			31,400

予算増減(B)-(A)	12,721	主な理由	マイナンバー制度に対応するため、人事給与システム等を改修する必要がある。
-------------	--------	------	--------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115102000-001	
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課			
		連絡先	(078)918-5007			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則		
	事業	職員安全衛生事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時職員等含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	安全衛生に関する事業	職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。安全衛生委員会及び産業医等と十分な連携を図りながら、3大行事（安全活動推進運動、健康づくり強調運動、年末年始無災害運動）の中で、リスクアセスメント研修や安全運転実技講習会、安全衛生講習会等を実施する。	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）
	職員の健康診断に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を実施する。定期健康診断において、平成27年度は新たに血小板の検査項目を追加する。	定健受診1,932名 定健受診の促進受診後の保健指導40名	定健対象2,178名 定健受診の促進受診後の保健指導	定健対象2,214名 定健受診の促進受診後の保健指導の強化
	職員の健康管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者（月80時間以上の時間外勤務）に対する産業医による面接指導等を実施する。	月80時間以上の勤務者 延75名 面接指導 1名	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導
	メンタルヘルスに関する事業	職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会やストレス診断をはじめとする対策事業を実施するとともに、任期付臨床心理士の活用などにより相談体制の充実を図る。ストレス診断の実施については、労働安全衛生法の改正及び厚労省の指針に基づいて、適切に継続実施する。	ストレス診断受診者2,625名 診断後の保健指導11名 こころの健康相談91名 こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断受診者2,715名 診断後の保健指導 こころの健康相談の実施 こころの相談窓口の設置	ストレス診断対象者約2,900名 診断後の保健指導の実施 こころの健康相談の相談窓口の設置

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	7/11/1	0.00
25決算	22,077	23,295	45,372	0	0	6,445	38,927	正規	2.65	7/11/1	0.00
26当初予算	26,656	23,030	49,686	0	0	6,176	43,510	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	27,065	23,030	50,095	0	0	6,328	43,767	任期付	0.50	合計	3.15

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	254		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	265
需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	327	需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	304		
委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	25,596	委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	26,025		
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100		
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231		
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	148	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	140		
合計（A）			26,656	合計（B）			27,065

予算増減(B)-(A)	409	主な理由	胃部検診の受診単価の増と定期健康診断項目の追加(血小板)によるもの
--------------------	-----	-------------	-----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-002				
		予算所管課	総務部職員室職員厚生課						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法					
	事業	職員厚生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、新臨時職員等含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行なうなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。 ・被用者年金一元化法の施行により、平成27年10月1日から地方公務員共済制度における保険料の算定基礎が変更されることに伴い、人事給与システムの改修を行う。

事業内容	① 共済関係事務	兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 (H25年度件数:1,701件・H26年度見込件数:1,850件・H27年度見込:1,900件)
	・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等) ・H27.10 被用者年金一元化に向けたシステム改修	
	② 職員互助会の運営	職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。
	③ 財産形成貯蓄制度事務	職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H23年度:契約件数1,345件、取扱額333,513,000円・H24年度:契約件数1,320件、取扱額289,113,000円 ・H25年度:契約件数1,302件、280,995,000円・H26年度見込:1,300件、278,000,000円)
	④ 被服貸与事務	職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H23年度:夏用作業服777着・冬用作業服442着・防寒衣259着 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着 H26年度:夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣約247着 H27年度:夏用作業服780着・冬用作業服420着・防寒衣約300着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	164	37,930	38,094	0	0	0	38,094	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	227	37,520	37,747	0	0	0	37,747	任期付	1.50	合計	5.60
27当初予算	8,227	37,520	45,747	0	0	0	45,747				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50
需用費	消耗品費及び修繕料	148	需用費	消耗品費及び修繕料	148
備品購入費	ロッカー購入費	29	備品購入費	ロッカー購入費	29
			委託料	標準法報酬制度移行に伴うシステム改修委託料	8,000
合計(A)		227	合計(B)		8,227

予算増減(B)-(A)	8,000	主な理由	被用者年金一元化法の施行により、地方公務員共済制度における保険料の算定基礎が変更されることに伴い、人事給与システムの改修委託を行う必要があることから増額となった。
--------------------	-------	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-003			
				予算所管課		総務部職員室職員厚生課				
				連絡先		(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度			
	目	恩給及び退職年金費		根拠法令・要綱等		○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例				
	事業	退職年金及び遺族年金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上		委託	指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
前記の2条例に基づき、退職年金又は遺族年金の適正な支払を行う。										
事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金1名・遺族年金2名）									
	・口座振込み(年4回)									
	・現況調査(年1回)									
		平成25年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名				
		平成26年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名				
		平成27年度(見込)	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,858	2,050	5,908	0	0	0	5,908	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	3,858	2,050	5,908	0	0	0	5,908				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858			恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858	
	合計(A)				3,858		合計(B)				3,858
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-001		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	OJTシステム推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成型人事制度の柱と位置付ける評価制度とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。

事業内容	【①人材育成評価制度の実施】	OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大して実施している。なお、毎年度、新たに対象となった職員の導入研修及び管理・監督職を対象とした評価者研修を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。 (H22) 管理職を対象に実施。(191名) (H23) 係長級まで対象を拡大して実施。(478名) (H24) 主任級まで対象を拡大して実施。(700名) (H25) 行政職3級職(3級在級6年以上の者)まで対象を拡大して実施。(789名) (H26) 行政職1級職(新規採用職員を含む)まで対象を拡大して実施し、係長以下の全行政職員が対象となった。(962名)
	【②OJTの活性化に向けた職員研修の実施】	人材育成の柱と位置づける「人材育成評価制度」を活用し、職場での実践トレーニング(OJT)の円滑かつ効果的な実施に取り組むため、課長、係長を対象にOJTスキルアップトレーニング研修を実施する。(受講者数 H25:24名 H26:22名)
	【③エルダー職員研修の実施】	職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。(受講者数 H25:36名 H26:42名)
	【④新規採用職員を対象とした個別面談の実施】	H26年度から新たに人材開発課職員と新規採用職員との個別面談を実施しており、今後も継続して実施する。(対象者数 H26:46名)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
25決算	3,189	8,560	11,749	0	0	0	11,749	0.95	0.00	0.00
26当初予算	2,524	12,295	14,819	0	0	0	14,819	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,967	12,295	14,262	0	0	0	14,262	0.10	0.00	1.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修生通所旅費	15		旅費	研修生通所旅費	15
委託料	研修実施委託料(外部講師)	2,509	委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,952		
合計(A)			2,524	合計(B)			1,967

予算増減(B)-(A)	-557	主な理由	人材育成評価制度導入研修の日数減による。
--------------------	------	-------------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-002				
		予算所管課	総務部職員室人材開発課						
		連絡先	(078)918-5818						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	能力開発支援事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成評価制度を活用した、OJT(職場実践トレーニング)を柱としつつ、評価制度及び人物重視の職員採用等、人事制度改革と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

事業内容	①職員研修の実施(人材開発課主催)	職員が個々の能力に応じて主体的、効率的に学ぶことができる職員研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など) ・ 基礎意識・能力向上にかかる研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など) ・ 課題に応じた能力開発研修(問題解決、ファシリテーション、論理的思考力研修など) (受講者数 H25:33研修 述べ1,383名 H26:32研修 述べ1,899名) [重点的な取り組み] ・「さかなのまち明石職員研修」 明石の地域特性を理解し、愛着を深めるよう新規採用職員等を対象に、明石だこの調理実習等を取り入れた新規研修を実施する。 ・「法務能力向上研修」 任期付弁護士職員を講師として活用し、効果測定として自治体法務検定を受検する「法務能力向上研修」を実施する。 (受講者数 H25:30名 H26:46名) ・「技能労務職員研修」 コンプライアンスのさらなる確保と、市民対応力等の向上を図るため、平成25年度より「技能労務職員研修」を実施しており、引き続き、技能労務職のあり方等の基本的な考え方を踏まえ、効果的な研修を実施していく。(受講者数 H25:111名 H26:58名)
	②他機関へ派遣研修	専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 [派遣機関]自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など (受講者数 H25:77コース 述べ191名 H26:71コース 述べ191名) ・平成27年度より新たに、国土交通省や人材マネジメント研究会への派遣研修を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3ハハ	再任用	その他
25決算	9,886	12,400	22,286	0	0	0	22,286	正規	1.30	1/3ハハ	0.00
26当初予算	10,423	11,570	21,993	0	0	726	21,267	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,752	11,570	27,322	0	0	726	26,596	任期付	0.30	合計	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	990		540	報償費	外部研修講師謝礼
旅費	研修生通所旅費	2,141	4,640	旅費	研修生通所旅費	4,640	
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	336	341	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	341	
委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,548	4,224	委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,224	
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	2,108	4,086	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	4,086	
その他		300	1,921	その他		1,921	
合計(A)			10,423	合計(B)			15,752

予算増減(B)-(A)	5,329	主な理由	新規派遣研修等による増
--------------------	-------	------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 意識改革促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-003				
		予算所管課		総務部職員室人材開発課					
		連絡先		(078)918-5818					
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課				
	款	総務費			連絡先				
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費			根拠法令・要綱等 地方公務員法				
	事業	意識改革促進事業							
施策分野		6 行政経営分野			実施方法				
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上							直営
個別計画		人事制度改革基本計画			委託	指定管理			
事業 目的	対象（誰を・何を）								
	明石市職員								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。								
事業 内容	【①政策課題検討チームの設置】 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進を図るためプロジェクトチームを設置し、職員の政策能力の向上を図る。 H25 「政策立案プロジェクトチーム」 6チーム20名 H26 「政策課題検討チーム」 3チーム14名 （検討テーマ:「市制100周年記念夢事業」「新たな奨学金制度の創設」「行政運営の適正化・効率化」）								
	【②職員改革セミナーの実施】 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できる職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H25 第1弾「地域主権をめぐる最新の動向及び自治体職員の意識改革」 参加者:244名 第2弾「地域主権時代に求められる自治体職員」 参加者:346名 H26 第3弾「今後の地方自治の課題と展望について」 参加者:341名								
	【③職員功績表彰の実施】 組織として、がんばりや成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 [表彰対象者] H25 19組(個人11名、組織・団体8組) H26 19組(個人6名、組織・団体13組)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/1	0.00
25決算	699	6,770	7,469	0	0	0	7,469	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,315	5,110	6,425	0	0	0	6,425	任期付	0.05	合計	0.65
27当初予算	1,315	5,110	6,425	0	0	0	6,425				
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	外部研修講師謝礼		700		報償費	外部研修講師謝礼		700		
	旅費	国内自主企画研修旅費		305		旅費	国内自主企画研修旅費		305		
	需用費	消耗品費		160		需用費	消耗品費		160		
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		150		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		150		
	合計(A)					1,315	合計(B)				1,315
	予算増減 (B)-(A)		0			主な理由					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 能力向上特別支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-004		
		予算所管課		総務部職員室人材開発課			
		連絡先		(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費		根拠法令 ・要綱等 地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上					
個別計画		人事制度改革基本計画		委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。						
人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。 ※H23.～26は該当者なし ※H25は、同プログラム該当の可能性のある職員に対し、事前の対応として実施した外部トレーナーによる個別面談（面談料：10千円）を行い、所属長と人材開発課との連携により、指導育成の強化を図った。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	10	1,790	1,800	0	0	0	1,800	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	91	1,790	1,881	0	0	0	1,881	任期付	0.05	合計	0.25
27当初予算	91	1,790	1,881	0	0	0	1,881				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	審査会委員に対する謝礼	91	報償費	審査会委員に対する謝礼	91
合計(A)		91	合計(B)		91

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-005				
			予算所管課		総務部職員室人材開発課					
			連絡先		(078)918-5818					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等		地方公務員法					
	事業	職員研修センター管理運営事業								
施策分野		6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		人事制度改革基本計画			委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市職員									
	意図（どういう状態にしたいのか） 研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。									
事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円) ①工事・修繕関係 [H24:センター修繕 149、H25:外階段補修 1097、H26(予定):センター修繕 400] ②管理運営委託関係 [H24:機械警備 157、清掃業務 450、消防設備 32、H25:機械警備 157、清掃業務 317、消防設備 32、H26(予定):機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35] ③光熱水費 [H24:電気470、水道21、H25:電気 492、水道 21、H26(予定):電気550、水道23] ④その他運営費 <H24> :旅費 55、消耗品費等(消耗品、食糧費)528、使用料 203 <H25> :旅費 41、消耗品費等(消耗品、食糧費)474、使用料 192 <H26(予定)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)281、使用料 218									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,939	5,035	7,974	0	0	0	7,974	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,268	5,035	7,303	0	0	0	7,303	任期付	0.50	合計	0.95
27当初予算	2,369	5,035	7,404	0	0	0	7,404				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60				
	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,254		需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,453				
	委託料	センター管理委託料	606		委託料	センター管理委託料	606				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	218		使用料及び賃借料	コピー使用料	250				
	備品購入費	アンプ等購入費	130								
	合計(A)				2,268	合計(B)			2,369		
予算増減(B)-(A)		101	主な理由	職員研修センターの光熱費等の需用費の増							